

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和3年度）

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業 始期	事業 終期	所管課	主な実績	効果検証
1 ゴミ袋配布事業	①不要不急の外出を控えることにより、家庭の消費活動が増加し、可燃ごみの排出量がふえるため、生活の経済負担軽減を図る。 ②ゴミ袋購入(ゴミ袋配布100枚×805世帯) 郵送料等経費 ③村内全世帯	4,440,766	4,440,000	R3.6.15	R4.3.31	住民生活課	・ゴミ袋配布 805世帯	外出を控えることで増加するごみへの対応として、ゴミ袋の配付により経済負担の軽減が図れた。
2 老人福祉センターバリアフリー化事業	①コロナワクチン接種会場となる老人福祉センターのトイレを感染予防対策のため、非接触化、抗菌化を行い、高齢者等あらゆる利用者の利便性を向上するためバリアフリー化を行う。 ②実施設計委託料、工事請負費 ③御杖村老人福祉センター	12,595,000	12,590,000	R3.8.6	R4.3.14	保健福祉課	・老人福祉センタートイレバリアフリー化 1件	コロナワクチン接種会場となる老人福祉センターのトイレの非接触化、抗菌化を行い、高齢者等あらゆる利用者の利便性を向上するためバリアフリー化を行ったことにより、当該箇所での感染を予防することができた。
3 保育所自動水栓化・温水化事業	①コロナウイルスの感染防止を目的として、水栓への接触機会をなくすため水洗自動化を行うとともに、低温期の園児の手洗いを促進するため、温水化を図る。 ②工事請負費 ③電気温水器設置工事 770千円 電気工事 330千円	1,100,000	1,100,000	R3.7.21	R3.12.13	保健福祉課	・保育所 水栓自動化、温水化 1件	保育所の水栓自動化を行うとともに、温水化を行ったことにより、低温期の園児の手洗いを促進するとともに、当該箇所での感染を防止することができた。
4 医療体制強化事業	①コロナウイルス感染症の症状を訴える患者の診察に対応するため、肺エコー等の診断の容易化を図り、超音波診断装置を導入するとともに、医療機関連携強化のため、電子内視鏡の検査結果をネットワーク接続するためのPACS(医療用画像管理システム)を導入する。併せて、肺機能検査のため、スパイロメーターを購入する。 ②超音波診断装置、内視鏡画像接続システム、スパイロメーター ③御杖村国民健康保険診療所	7,084,000	5,540,000	R3.9.14	R4.3.2	保健福祉課	・超音波診断装置 1台 ・内視鏡画像接続システム整備 1件 ・スパイロメーター 1台	肺エコー等の診断の容易化を図るため、超音波診断装置を導入するとともに、医療機関連携強化のため、電子内視鏡の検査結果をネットワーク接続するためのPACS(医療用画像管理システム)を導入することにより、コロナウイルス感染症の症状を訴える患者の診察に対応することができた。併せて、スパイロメーターを導入することで、肺機能検査を行うことができた。
5 予防接種システム導入	①村民のコロナワクチン接種状況をシステム上で把握することで、接種に係る業務の負担軽減等円滑な接種体制を整える。 ②導入委託料(システム整備) ③御杖村役場保健福祉課	12,881,000	11,790,000	R3.11.1	R4.3.31	保健福祉課	・予防接種システム整備 1件	予防接種システムを整備することで、村民のコロナワクチン接種状況をシステム上で把握し、接種に係る業務の負担軽減等円滑な接種体制を整えることができた。
6 観光客誘致対策	①村内観光事業者等において1,000円以上の売上ごとに応募券を配り、抽選で毎月30名の方に特産品をプレゼントすることで、村内消費喚起を図るとともに、観光客の誘致対策を講じる。 ②特産品の購入費用及び送料 ③村内直売所	922,786	920,000	R3.7.1	R4.3.25	むらづくり振興課	・特産品プレゼント 月30名×9月	村内外の消費拡大につながり、コロナによる観光客の減少により落ち込んだ事業所の収入の回復に効果的であった。
7 行政手続改善事業	①押印の廃止や書面・対面規制など、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として、行政手続の改善を行う。 ②例規改正等業務支援委託料 4,620千円 ③村役場等	1,320,000	1,320,000	R3.7.28	R4.3.28	総務課	・感染症対応例規整備	押印の廃止等により接触機会の低減が図れ、感染リスクを低減することができた。
8 宅配ボックス設置費補助事業	①宅配便の再配達を減らすことで、配達員との接触機会を最小化することにより、コロナウイルスへの感染リスクの低減を図るため、宅配ボックス設置者に対し補助金を交付する。 ②設置費補助金 2/3補助(上限66,000円) ③宅配ボックス設置者	121,000	120,000	R3.4.1	R4.3.31	総務課	・宅配ボックス設置補助 5台	助成によって宅配ボックスの設置が増えたことにより、宅配事業者との接触機会の低減が図れ、感染リスクを低減することができた。
9 学校活動用大型車両購入事業	①学校クラブ活動等において、顧問の教諭等が生徒を乗車させる際、コロナ感染症予防対策として、生徒が可能な限り距離をとって座ることができる程度に大型の乗用車を購入する。 ②自動車購入費等(大型車一式1台) ③学校等	3,371,694	3,300,000	R3.12.27	R4.3.31	総務課	・学校活動用大型車両 1台	大型の乗用車を導入したことにより、学校活動中の感染リスクを低減することができた。
10 防災活動支援事業	①新型コロナウイルス等の感染症対策を踏まえた避難所開設運営を行うため、基本的な備品整備と衛生にかかる用品の備蓄を行う。またコロナ禍の自粛生活で自宅で自宅で過ごす時間が増えるため住宅用火災警報器の整備を進める。 ②救急箱(20人用)10個、備蓄用トイレトイレットペーパー10年保証 200m巻12ロール 10箱、災害備蓄用生理用品、LEDバルーン投光機 4台、備蓄ランタン50個 住宅用火災警報器の交換・設置 800世帯 警報器 800個 ③各避難所、各世帯	4,504,500	4,500,000	R3.11.1	R4.3.28	総務課	・救急箱 10個 ・備蓄用トイレトイレットペーパー 120巻 ・備蓄用生理用品 ・LEDバルーン投光機 4台 ・備蓄ランタン 50個 ・住宅用火災警報器 800世帯	避難所における感染予防用品の備蓄により、公共的空間の感染リスクを低減することができたほか、住宅用火災警報器の整備により自粛生活の安全性を向上することができた。
11 レンタサイクル事業	①コロナ禍における観光客誘致を目的として、道の駅にレンタサイクルを設置し、姫石明神・敷津7不思議・御杖神社等観光資源を自転車移動できるようにする。 ②電動アシスト付自転車購入、自転車保険料、管理委託料 ③道の駅御杖	1,094,030	1,090,000	R3.6.15	R4.3.31	むらづくり振興課	・レンタサイクル 5台	道の駅施設は、本村の観光事業の拠点であり、事業の趣旨から本村で観光客が一番多く訪れる施設である。道の駅に機器を整備し管理業務を委託することで観光客誘致を図ることができた。
12 山村開発センタースタックテーブル増設・飛沫防止パネル購入事業	①コロナ禍の中、村で最も大きな会議スペースが確保できる当センターの大ホールの利用率が高まっており、長机を増設することでソーシャルディスタンスを図り、可動タイプの飛沫防止パネルを新たに設置するなど、研修会等の実施時におけるコロナ対策を講じる。 ②キャスター付き折りたたみ長机 20台、搬入設置料、飛沫防止パネル 20セット ③御杖村山村開発センター(大ホール)	917,730	910,000	R3.11.8	R3.12.17	教育委員会事務局	・感染症対応会議用長机 20台 ・飛沫防止パネル 20台	会議用長机や飛沫防止パネルを購入することで、会議を開催する部屋の感染予防に対する環境を整えることができた。

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業 始期	事業 終期	所管課	主な実績	効果検証
13	固定資産税に係る地方税法改正対応システム改修	①新型コロナウイルス感染拡大による経済的な悪影響への対策として、土地に係る固定資産税負担調整措置及び中小企業等が所有の固定資産に係る軽減措置を内容とする地方税法改正に基づくシステム改修を行う。 ②システム改修業務委託費用(固定資産税負担調整措置、中小企業等固定資産税軽減措置) ③固定資産税システム	867,350	860,000	R3. 4. 12	R3. 8. 4	住民生活課	・コロナ対応固定資産税システム改修 1件	システム改修により、新型コロナウイルス感染症関連の税制改正に対応でき、納税者の負担軽減が図れた。
14	温泉温浴施設空調設備整備	①温泉温浴施設について、換気機能を向上させ、新型コロナウイルス感染症のリスクを軽減させる空調の整備を行う。 ②空調設備工事・撤去費用等 ③村温泉温浴施設	12,980,000	0	-	-	むらづくり振興課	・交付金充当中止	-
15	観光施設指定管理者コロナ対策支援	①新型コロナウイルスの影響により、施設利用料金収入が減少している観光施設指定管理者に対し、固定経費に対する支援を行う。 ②固定経費に対する補助金(光熱水費、施設保守費用、機器リース費用等) ③株式会社みつえ	20,000,000	9,997,000	R3. 10. 1	R4. 3. 31	むらづくり振興課	・指定管理者支援 1件	コロナ禍の影響で施設利用料金収入が減少する状況を受け、指定管理者者に光熱費等固定経費を補助することで事業の継続に寄与することができた。
合 計			84,199,856	58,477,000					